

おはようございます。2番市民クラブの久保田隆二です。

通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

令和3年9月1日にデジタル庁が創設され、自治体システムの標準化・マイナンバーカードの活用など、国全体でデジタル社会の実現に向けた改革が推進されていますが、本市における、デジタル戦略の方針について質問いたします。

まず、

1. デジタル推進の方向性について」です。

【当日追加】先ほど遠藤議員が、デジタル化の「体制」について質問されましたが、私は体制ではなく、デジタル化の方向性や目的、スローガンなどについて質問いたします。

昨今、様々な企業や団体においてデジタル推進が図られており、行政運営においてもデジタル推進の検討が必要となってきました。一般的に「デジタルを推進」する理由として、デジタルによって業務が効率化し、コストが低減される為、多くの方にデジタルの仕組みを使って頂くことが出来れば、費用対効果も高く、便利な仕組みです。一方でデジタル利用の為には、一定のデジタルリテラシーが求められ、新しい知識を学ぶ必要があることや、今までの習慣を変える必要があり、技術的、心理的なハードルがあります。

これらのデジタル推進を市民目線で考えた場合に

「デジタルは使える人が使っていけば良いんだ」という方針であれば、

時代の流れとともに、徐々にデジタルを利用できる人が増えるのを待つということになりますし、

そうではなくて「多くの市民の方にデジタルを優先的に使って貰えるようにしていきたい」という考え方であれば、ご年配の方などアナログ利用の多い方に、何とかデジタルを優先的に使って頂けるように、粘り強くおすすめしていくことなどが必要となります

このような温度感によっても、本市のデジタル推進への向き合い方は変わってきますので、分かりやすい方向性や目標、スローガンのようなものが必要だと感じております。

私自身も本市のデジタル推進の方法を検討しており、本市のデジタル推進の為に、全力を尽くし、三沢市をデジタルで良くしていきたいという想いがあるのですが、「どこまで」そして「どのように」デジタルを推進していくべきか、非常に悩んでおり、中々目的やゴールを設定できず、立ち止まってしまう状況もあります。

また、市民の皆様の中には、そもそも、なぜ、デジタルを使っていかなければならないのか？という部分から疑問を持たれる方もいらっしゃると思いますし、職員の皆さんの中でも、デジタル化の進め方に関して、考え方が様々あるのかもしれない。

他の自治体では、デジタルファースト宣言を出し、具体的に目標や方向性を定めている場合もあります。

ですので、三沢市はデジタル推進とどのように向き合っていくのか？という方向性や目標を作り、方向性にそったデジタル推進を図るべきと考えています。

正直、今のままでも個々でデジタルを推進することはできますが、市民の皆様が、そして職員の皆さんがバラバラな目的や方向性にそってデジタル推進を行っても、連携がとれず、効率が悪い仕組みを作り出してしまう可能性もあります。

ですので、本市のデジタル推進の方向性や目標を作ることによって、市民の方や職員の方の共通認識を生み出し、様々な場面において、本市のデジタル推進の方向性や目標にそった、行動／判断が可能となると考えております。

デジタル推進の方向性について、現状、どのようにお考えか、本市のご見解をお伺いします。

次に

2. デジタル人材の活用について」です。

国は令和3年9月1日にデジタル庁を発足し、デジタル推進を進めています。

デジタル庁は「地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化」を掲げておりまして、具体的には、各自治体がばらばらに整備していた業務システムを標準化するもので、主に市区町村が遂行する17の業務が標準化対象とされています。

例をあげますが、住民記録システム、税務システム、選挙人名簿管理システムなどが対象となります。

構築方法ですが、まず、ガバメントクラウドと呼ばれる、国が提供する共通的な基盤を利用します。これはデータの置き場所と考えて頂ければと思います。そこに、標準化されたシステムを乗せて、当市でも利用するイメージとなります。

ですので、今説明した標準化対象の業務に関しては、デジタル庁で環境やシステムを準備する為、当市独自にシステムを構築する必要がありません。

一方で、その他の分野に関しては、当市独自でデジタル活用を進める必要があると考えており、具体的には広報、移住・定住、観光、産業、教育などの他の自治体と競い合う部分になります。

現状、当市においては、ICT推進プロジェクトチームや、各部署において、デジタル活用の検討が進められていることと思いますが、現状課題もあると考えています。

私は10月/11月の2カ月間、市役所内を回り、実際に職員の方にヒアリングを行いました。

そこで分かったことが、2つございます。

まず、一つ目として、1人1人の業務量が多くなっていると感じる職員が多く、目の前の業務を処理するので精一杯で、改善などに時間がとれていない」という事が分かりました。

次に2つ目として、様々なデジタル課題があり、デジタルスキルを学ぶのが大変なこと。でした。

これらのことをまとめると、目の前の業務を処理するので精一杯で改善などに時間がとれず、仮に時間が取れたとしても、デジタル施策を検討するノウハウなどが無い。という現状だと考えています。

先ほども申し上げましたが、これからは国が検討してくれるデジタル推進の範囲と、当市独自に検討しなければいけないデジタル推進の範囲が分かれていきます。国が検討する範囲は良いですが、当市独自に検討が必要なデジタル推進に関しては、今から検討を進めなければいけないので、業務が忙しいなどの理由によりデジタル推進を止めてしまうと、他の自治体に大きく差を開けられてしまい、三沢市の自治体としての競争力を大きく低下させることになると考えております。これは他の自治体に勝たなければいけないという意味ではなく、当市の特色を最大限活かす為に、デジタルでサポートする必要があるということでもあります。

ただ、私は三沢市職員の皆さんが手を一切抜かずに、三沢市の為に一生懸命働いていることも理解しております。ですので、何とか今のこの忙しい状況の中でも、業務改善やデジタル施策の検討が、進んでいく方法がないか？考えた時に、まずは、検討する仕組み自体を作るべきなのではないかと思ひ、市役所職員をサポートする目的として、デジタル人材の活用が必要だと考えております。

【当日追加】デジタル人材の活用に関して、先ほどの遠藤議員の一般質問にて、執行部より、来年度、ICTに関する職務経験のある方を2名採用するとの話がありましたので、私はそれ以外のデジタル人材の活用について質問いたします。

山口県では行政活動におけるサービスデザイン思考の強化を目的としたデジタルアドバイザーを採用しております。この山口県のデジタルアドバイザーの特徴は、Web会議を可能としており、副業・兼業人材に限定している所が特徴です。

ですので、デジタル人材の活用法として、必ずしも、三沢市周辺に住んでいる方でなくとも良く、全国から、広く知見を持った方を募集して、完全にオンライン（リモート）で活動してもらう仕組みでも良いと考えております。

三沢市周辺でデジタル人材を登用できれば、良いのですが、デジタル人材は需要も高く、中々、人材見つからない現状もありますし、

また、デジタルは範囲が非常に広い為、1人の方が全ての課題をみるというのはかなり大変で、課題毎に知見をもった方、結果を出されている方にスポットで会議に参加して頂き、意見を貰うなどの仕組みも有効かと思っております。

様々なデジタル課題の検討において、市役所職員をサポートする目的として、デジタル人材を活用することが必要なのではないか、と考えていますが、当市のご見解をお伺いします。

以上で、私の一般質問を終了致します。御答弁、よろしく願いいたします。